



モデル事業

モデル事業

POWER UP!

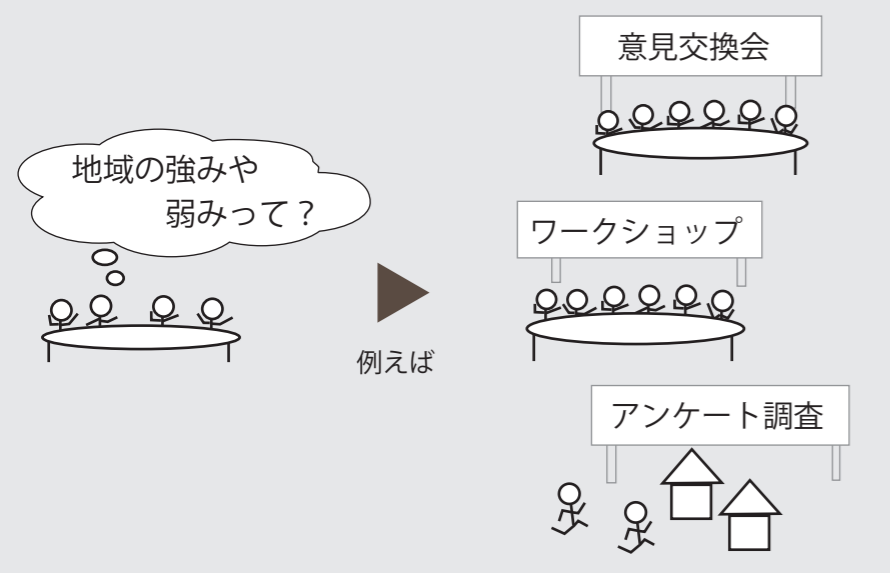
いまこん通信

Vol.2

平成 25 年 1 月～2 月
明石コミュニティ創造協会
TEL : 078-918-5248

コミ創よりモデル事業が「今こんな感じ」とお伝えする通信紙

現在 STEP1 現状の共有・整理



※当初資料「モデル事業の取り組みイメージ」より

平成 25 年 1 月 31 日時点

モデル事業を受託した松が丘校区まちづくり協議会・江井島コミュニティ推進協議会・魚住まちづくり協議会では、1月に入り本格的な話し合いが展開されている。まずは、ステップ1「現状の共有・整理」に取り組んでおり、活発に議論が進められている。

【現状の報告】
モデル事業は各小学校区の組織強化・合意形成システムづくりを目的とした事業ということで、地域の現状によって実施方法や進め方は様々です。
そこで、当法人のスタッフが各校区へお伺いし、モデル事業の状況や今後の取り組みについて取材しました。

Model Reports

具体的な議論を展開

江井島 ●●● 住民の生の声を聴くアンケートを

人口 15,000 人、世帯数が 6,000 戸を超える江井島小校区では、県民交流広場事業を通じて、ワークショップなどの話し合いを積極的に行い「ふれあい喫茶」や「夢文庫」など、コミセンを活用した運営を行っている。

それから数年、現在まで話し合いにあまり参加できていない、あるいは活動に参加できていない住民は、江井島地域や江井島コミュニティ推進協議会のことを、一体どう感じているのだろうか。
江井島コミュニティ推進協議会では、そういった住民の生の声を集めるため、アンケートを実施する方向で具体的な話し合いが進められている。

1月24日の役員会ではアンケ

ー項目や配布方法、回収方法や集計について議論された。

役員会で概ね決定

質問項目は事務局の素案をもとに概ね決定し、住民への配布方法、回収方法については、各自治会が協力して配布することとなる。集計についてはプロジェクトチームの結成を予定しており、具体的な構成や時期については今後検討していくこととなった。

江井島が1つに

衣笠会長は、1月の恒例行事の新年交歓会で、「モデル事業は新しい試みとなるが、江井島が1つになって、住みよい安心なまちにしていきたい」と参加

者へ熱い想いを語るなど、江井島のために積極的な行動を呼びかけた。

2月下旬にコミュニティ推進協議会の委員約50名が集まり、モデル事業の内容や進め方について再度話し合いを行ったうえで、アンケート調査を実施する。



約120名が参加された新年交歓会

松が丘 ●●● 役員・理事へモデル事業の説明 アンケート調査で現状を把握

現在のまちづくりの原点は、平成15年に実施された「まち調べ」にある。その結果は、暮らしの安全・安心の観点から『コミュニティマップ』としてまとめられ、これまでに多くのハード面の改善がなされてきた。

合意形成の場を充実

小島会長は「住民全体を巻き込んで意識を高めていくことが大切。ハード面はかなり改善されてきたが、本来まちづくりにおいて大切なソフト面については、一番の課題になっている。いろいろな経験や考えを持っている人が協議するなかで合意形成していくことがまだまだできていな

い。それこそがモデル事業だ」と語る。今後より多くの住民が参加し、意見を反映できる体制を目指している。

理解を深め、意識を高める

昨年12月の役員会で再度モデル事業について市民協働推進室と打ち合わせを行い、多くの住民と意識を共有することが大切であるという意見が多く挙げられた。そのために、まずは現状を把握するためのアンケート調査を検討している。

1月10日の役員会では、小島会長が松が丘のビジョンについて考え方をまとめた資料を基にモデル事業についての説明を行い

1月17日の理事会では、より身近にビジョンや目標を考えられるよう重ねて説明された。

現在、こうした定例会議の場で、役員、理事がモデル事業について共通認識が持てるよう、会長から繰り返し意識啓発を行っている。2月以降、アンケート調査の内容について具体的に検討していく予定である。



理事会で説明する小島会長

魚住 ●●● 目指せ 魚住版協働のまちづくり推進組織 全役員で進める道を選択

昨年11月、市民協働推進室と一部の役員が集まり、モデル事業の打ち合わせを行った際、住民への周知、地域づくり計画策定、プロジェクトチームの公募、規約の変更などが、話し合われた。当初の予定では、1月の役員会で具体案を提案、合意を経て進めていくことは可能だった。しかし、魚住まちづくり協議会は、あえて別の道を選択した。

全ての役員と共に

1月16日の役員会で、モデル事業に関して、全役員がそもそもの疑問点や想いを話し合い、モデル事業を全員で進めていく道を選択した。

当日は、全役員が意見を挙げ

易いよう、少人数に分かれるなどの工夫がされた。役員からは「モデル事業と聞いても何をしたらいいかわからない」という率直な意見や、「目的を考えるとモデルという名前を変えてはどうか」など、改めてモデル事業の目的を考える機会となった。

現状と将来を話し合う

モデル事業の目的は、魚住まちづくり協議会のパワーアップである。そこで、1月30日の役員会では、モデル事業で何をするかではなく、魚住まちづくり協議会の現状の課題や将来の方向性について真剣に向き合った。

「会議の出席率が高い」「しか

し、意見を言いにくい雰囲気がある」などの現状や、「将来メンバーが固定化ようになってほしくない」など、お互いの認識を分かち合い、方向性を確認することができた。

今回話し合われた内容の具体化に向けて、2月中旬に再度検討する予定である。



役員会で意見を交わすみなさん